

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第164期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期連結 累計期間	第164期 第1四半期連結 累計期間	第163期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,446,592	11,763,960	50,950,938
経常利益 (千円)	1,186,471	1,066,205	1,826,073
四半期(当期)純利益 (千円)	732,497	748,874	1,015,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	787,494	866,586	1,233,089
純資産額 (千円)	43,162,898	43,596,672	43,673,490
総資産額 (千円)	56,236,497	56,294,000	58,725,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.28	15.62	21.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	72.9	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～6月）の売上高につきましては、期間中の気温が前年に比べ高めに推移したことによりガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前年同期に比べ3億17百万円増加の117億63百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたがLNG価格の上昇等により原料費が増加したことから、前年同期に比べ4億40百万円増加の107億68百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は1億23百万円減少の9億95百万円、経常利益は1億20百万円減少の10億66百万円、四半期純利益につきましては公営ガス事業譲受に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどから16百万円増加の7億48百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ6.2%減の83,588千 $m^3$ となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は期間中の気温が前年に比べ高めに推移し給湯・暖房用需要が減少したことから前年同期に比べ6.3%減の42,241千 $m^3$ 、業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量についても、前年に比べ気温が高く推移し給湯・空調用需要が減少したことから前年同期に比べ6.1%減の41,347千 $m^3$ となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどにより、前年同期に比べ53百万円増加の106億80百万円、一方、セグメント利益はLNG価格の上昇等により原料費が増加したことから1億円67百万円減少の9億1百万円となりました。

#### <その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ3億72百万円増加の20億円、セグメント利益は47百万円増加の87百万円となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,751,000	47,751	-
単元未満株式	普通株式 198,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,751	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	51,000	-	51,000	0.10
計	-	51,000	-	51,000	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	5,347,808	5,279,711
供給設備	29,125,233	29,109,283
業務設備	1,163,418	1,160,408
その他の設備	963,020	953,416
建設仮勘定	1,377,037	1,542,974
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,976,518</b>	<b>38,045,794</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,451,302	1,427,894
その他無形固定資産	640,276	593,360
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,091,579</b>	<b>2,021,254</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,660,763	3,807,610
退職給付に係る資産	127,068	-
繰延税金資産	437,371	432,812
その他投資	1,051,849	923,990
貸倒引当金	20,181	17,654
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,256,870</b>	<b>5,146,759</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>45,324,968</b>	<b>45,213,809</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,686,983	6,135,766
受取手形及び売掛金	4,886,163	3,192,067
有価証券	2,130,204	100,140
繰延税金資産	346,174	349,844
その他流動資産	996,374	1,038,765
貸倒引当金	14,482	10,691
<b>流動資産合計</b>	<b>13,031,418</b>	<b>10,805,893</b>
<b>繰延資産</b>		
開発費	368,626	274,297
<b>繰延資産合計</b>	<b>368,626</b>	<b>274,297</b>
<b>資産合計</b>	<b>58,725,014</b>	<b>56,294,000</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,113,071	3,076,541
繰延税金負債	504,584	295,172
役員退職慰労引当金	592,879	580,503
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,307,594
退職給付に係る負債	75,170	582,952
その他固定負債	232,176	232,176
<b>固定負債合計</b>	<b>5,763,778</b>	<b>6,074,942</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	1,124,219	1,091,199
支払手形及び買掛金	3,666,190	2,057,508
未払法人税等	615,425	450,013
役員賞与引当金	17,589	-
その他流動負債	3,864,319	3,023,664
<b>流動負債合計</b>	<b>9,287,744</b>	<b>6,622,385</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,051,523</b>	<b>12,697,327</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	37,749,577	37,571,148
自己株式	15,581	15,581
<b>株主資本合計</b>	<b>40,155,038</b>	<b>39,976,609</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,013,466
退職給付に係る調整累計額	65,300	56,760
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>994,486</b>	<b>1,070,227</b>
少数株主持分	2,523,965	2,549,835
<b>純資産合計</b>	<b>43,673,490</b>	<b>43,596,672</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,725,014</b>	<b>56,294,000</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,446,592	11,763,960
売上原価	6,622,204	7,084,579
売上総利益	4,824,388	4,679,381
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,948,900	2,992,298
一般管理費	756,822	691,878
供給販売費及び一般管理費合計	3,705,723	3,684,177
営業利益	1,118,664	995,204
営業外収益		
受取利息	3,755	3,217
受取配当金	28,494	31,450
受取賃貸料	19,785	19,449
その他	35,153	33,448
営業外収益合計	87,189	87,565
営業外費用		
支払利息	18,268	14,412
その他	1,115	2,151
営業外費用合計	19,383	16,563
経常利益	1,186,471	1,066,205
特別利益		
負ののれん発生益	-	92,605
特別利益合計	-	92,605
税金等調整前四半期純利益	1,186,471	1,158,811
法人税等	397,806	368,020
少数株主損益調整前四半期純利益	788,664	790,790
少数株主利益	56,167	41,915
四半期純利益	732,497	748,874

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788,664	790,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,170	84,336
退職給付に係る調整額	-	8,540
その他の包括利益合計	1,170	75,796
四半期包括利益	787,494	866,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,612	824,615
少数株主に係る四半期包括利益	55,882	41,971

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
保証債務	119,067千円	119,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,245,696千円	1,227,611千円
のれんの償却額	23,408	23,408
負ののれんの償却額	12,904	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,557	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,590	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	10,626,763	1,627,568	12,254,331	807,739	11,446,592
セグメント利益	1,068,664	39,461	1,108,126	10,538	1,118,664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,538千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	10,680,326	2,000,207	12,680,533	916,572	11,763,960
セグメント利益	901,032	87,250	988,283	6,920	995,204

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,920千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「都市ガス」セグメントにおいて、長岡市が運営しておりました川口地区ガス事業を平成26年4月1日付で譲受けたことに伴い、当第1四半期連結累計期間において92,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	15円28銭	15円62銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	732,497	748,874
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	732,497	748,874
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	47,950	47,948

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

北陸瓦斯株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。